

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

総合的な思春期・若年成人（AYA）世代のがん対策のあり方に関する研究

「AYA世代がん患者の妊孕性温存に関する研究：地域モデル構築の統括およびマニュアル作成」

研究分担者 北島 道夫 長崎大学病院産婦人科 准教授

研究要旨： AYA 世代のがん患者の妊孕性に関する意思決定支援のために、啓発活動、人材育成、資料作成を通じて、地域完結型のがん・生殖医療連携の全国展開の可能性を検討することを目的とする。今年度は、実態調査およびニーズ調査の解析、がん・生殖医療連携会議やシンポジウムの開催や学会および論文発表を通じた啓発、人材育成、資料作成と地域における問題点の検証、ネットワーク全国展開の評価を行った。

A．研究目的

AYA世代のがん患者の妊孕性に関する相談と治療のための地域完結型のがん・生殖医療連携の全国展開(日本版Oncofertility Consortium)に関連して、地方でのニーズや問題点を検証し、ヘルスリソースの少ない地域でのがん・生殖医療連携のあり方を検討する。

B．研究方法

大規模調査において、生殖小班が担当した質問項目を中心とした妊孕性に関する結果や各地域の関係者間での議論を通し、構築済みの地域医療連携の効果の検証を行い、医療連携構築における課題や問題点を明らかにすると同時に、各地域での資料等の共有システムを構築し、全国展開に繋げる。そのなかで、島嶼や過疎地域を持つような、いわゆる「地方型」のがん・生殖医療連携のあり方を検討する。

関連学会や諸団体と協力した啓発活動、人材育成などに関与して「地方型」がん・生殖医療の普及に必要な医療・社会的リソースを抽出し、具体的な方策について検討する。

活動を以下に列挙する。

・地域におけるがん生殖医療における診療連携の円滑な運用を討議する場として、長崎大学病院がん診療センター内に診療科・職種横断的なワーキンググループ「がん診療センターがん生殖医療・妊孕性温存WG」を立ち上げる。WGでの議論を通して、診療科間、異業種間の地域での連携体制を構築・改善する。

・地域での啓発活動として、第17回長崎県放射線治療研究会(2017年10月7日)、熊本大学医学部附属病院生殖医療・がん連携センター講演会(2018年2月8日)での特別講演を担当し、意見交換を行う。

・JSFP-Oncofertility Consortium JAPAN meeting 2017「がん・生殖医療の現況と課題～医療連携の全国展開に向けて」(2017年11月3日)および第8回日本がん・生殖医療学会(2018年2月11日)を実施・参加して、各地域の現況の把握と意見交換を行う。

・さらに、学会発表、シンポジウム開催協力および参加、HP作成などを通じた資料による啓発・人材育成によりがん・生殖医療連携の全国展開達成を目指す。

C．研究結果

本研究班の大規模調査の結果やシンポジウム等

での議論を地域での活動へフィードバックしつつモデル構築・担当地域でのネットワークのあり方を評価し、その改善を進めた。

大規模調査の生殖小班担当部分を中心とした結果の解析から、AYA世代がん患者に対する生殖機能に関する情報提供の重要性とその不足という現状が明らかとなった。また、診療科、施設間における意識や情報提供の実施率の差も大きいことが明らかとなった。地域においてはネットワーク構築地域において、施設間連携が行われつつある状況が確認できた。また、ART登録施設、生殖医療専門医の偏在も医療連携の役割分担を考慮する上で重要な課題であることが明らかとなった。

日本癌治療学会の「小児思春期、若年がん患者の妊孕性温存に関するガイドライン作成WG」に参加し、執筆協力を行い、「小児、思春期・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン 2017年版」が2017年10月に上梓された。

乳がん患者の妊娠出産と生殖医療に関する診療の手引きの改訂版への執筆協力を行い、「乳がん患者の妊娠出産と生殖医療に関する診療の手引き 2017年版」が2017年10月に上梓された。

JSFP-Oncofertility Consortium JAPAN meeting 2017「がん・生殖医療の現況と課題～医療連携の全国展開に向けて」(2017年11月3日岐阜市)へ参加した。同会議は本研究班と日本がん・生殖医療学会との共催で開催された。地域特性に合わせた医療連携のあり方の検討、医療連携ネットワーク立ち上げの際の問題点、ナビゲータ制度の導入、がん・生殖医療での経済的負担についての公的支援のあり方等について意見交換がなされ、いくつかの具体的な提案がなされた。

分担研究者がネットワーク構築を進めている地域では、前年度からの継続的な検討から、AYA世代へのがん治療の集約化がすすみ診療施設が偏在化している診療科と中小規模の診療施設が統一されずに個々に活動している診療科が存在し、また島嶼地域では医療行政圏と実際の経済活動圏が一致しておらず患者のニーズが把握できない現況が明らかとなり、生殖医療を提供できるART登録施設は基幹病院である大学病院を含めて2カ所のみで、既存地域での多施設を繋ぐようなネットワークよりもまず基幹病院を中心とした提供体制の整備が重要であると考えられた。また、啓発活動には、ひとまず県のがん診療連携拠点病院ネットワークを通じた活動を行う方針とした。これに対して、大学病院が

ん診療センターに診療科・職種横断的なワーキンググループを設置し、地域でのAYA世代に対するがん・生殖治療のあり方を検討していくこととなり、2018年2月28日に全体会議を行った。

第17回長崎県放射線治療研究会（2017年10月7日）において「がん治療が生殖機能に及ぼす影響と妊孕性温存：若年女性がん患者のQOL」と題して特別講演を行った。

また、熊本大学医学部附属病院生殖医療・がん連携センター講演会（2018年2月8日）において「若年女性における医原性妊孕性低下への対策と留意点」と題して特別講演を行い、啓発・意見交換・人材育成を行った。

その他、各種学会発表を通じた啓発・人材育成を行った。（詳細は業績参照）

D．考察

AYA世代に対するがん診療と生殖医療の提供体制は地域ごとに状況は異なり様でない。このため、がん・生殖医療における医療連携ネットワークを類型化して当てはめることは必ずしも容易でない。本生殖小班ならびに日本がん・生殖学会等の調査・啓発活動により、がん・生殖医療連携構築の機運が高まり、新たな地域でのがん・生殖医療連携の立ち上げや準備着手の報告は増加しているが、地域ごとの異なる状況から、ネットワークを維持し、AYA世代へのがん・生殖医療の提供体制を均てん化していくことには解決すべき問題が多いことが明らかとなった。

地方では、AYA世代へのがん治療や生殖医療に限らず、医療リソースの偏在化が進行し、それらの診療科間での格差が大きい。加えて、行政が中心となって構築しているがん診療連携体制は、患者の実際の経済活動圏に基づいた医療ニーズと必ずしも一致していないため、とくに離島などの島嶼地域における行政単位に基づいたネットワークの構築には不利な面も多い。このため、地域に根ざしたがん・生殖医療のあり方を職域横断的に検討し、不足している人的リソースの確保・啓発・教育が地方でのネットワークの立ち上げ・維持に重要である。

地域でのニーズの調査から、がん診療・生殖医療提供体制の偏在や診療科間でのAYA世代でのがん治療における妊孕性に関する意識格差を改善していくことが重要であると同時に、患者の意思決定において、経済的制約が問題となることが明らかとなった。これらは、大規模調査および本班主催の各種会議での議論の結果、抽出された多くの課題の一つとして、行政を巻き込んだがん・生殖医療ネットワークの全国展開を通じて解決策を醸成していく必要が有ると考えられる。そのためには、本班での活動を通じて提案されたナビゲータ制度、情報提供拠点施設、各種資料整備、マニュアル等の資料・資材の整備を今後も進めていくことが重要と思われた。

E．結論

AYA世代がん患者の妊孕性に関する支援において、地域完結型の医療連携体制の整備は重要であるが、地域の特性を十分に考慮した啓発活動、人材育成とともに、共用可能な資料の充実化、医療リソースの

少ない地域を繋ぐナビゲータ制度の具体化、患者ニーズと提供体制の充足度を考慮したがん生殖医療を提供する医療圏の設定と、患者への経済的支援を含めた行政のあり方などを今後さらに検討していく必要があると考えられる。

F．健康危険情報

なし

G．研究発表

1. 論文発表

執筆（作成協力者）

乳がん患者の妊娠出産と生殖医療に関する診療の手引き 2017年版．日本がん・生殖医療研究会，編．金原出版，東京，2017．

執筆（作成協力者）

小児，思春期・若年がん患者の妊孕性温存に関する診療ガイドライン 2017年版．一般社団法人 日本癌治療学会，編．金原出版，東京，2017．

北島道夫、増崎英明．Q21ホルモン受容体陽性がんにおける採卵での注意点は？女性ヘルスケアpractice 3 がん・生殖医療ハンドブック-妊孕性・生殖機能温存療法の実践ガイド．P150-156，大須賀 穰/鈴木 直 編集 メディカ出版 2017年11月10日発行

2. 学会発表

北島道夫、増崎英明．がん治療が生殖機能に及ぼす影響と妊孕性温存：若年女性がん患者のQOL．第17回長崎県放射線治療研究会，長崎県長崎市，10月7日，2017．

北島道夫．若年女性における医原性妊孕能低下への対策と留意点．生殖医療・がん連携センター講演会，熊本県熊本市，2月8日，2018．

村上直子、北島道夫、谷口 憲、北島百合子、三浦清徳、増崎英明．当科における乳がん患者に対する生殖医療の現況．第74回九州・沖縄生殖医学会，福岡県福岡市，4月9日，2017．

村上直子、北島道夫、塚本大空、吉田 敦、三浦清徳、増崎英明．当科での医原性の妊孕性低下に関するコンサルテーションの現況．第8回日本がん・生殖医療学会，東京都千代田区，2月10日，2018．

H．知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし